

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	(年1回決算型) 2016年4月15日から2022年12月20日までです。 (為替ヘッジあり・年1回決算型) 2017年1月13日から2022年12月20日までです。	
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に米国の金融商品取引所に上場されている株式*に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。 ※DR (預託証券) および上場予定を含みます。 (年1回決算型) 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 (為替ヘッジあり・年1回決算型) 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。	
主な投資対象	ベビードファンド	主としてマニユライフ・US株主還元マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券に投資します。なお、コマーシャル・ペーパーなどの短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	主として米国の金融商品取引所に上場されている株式に分散投資を行います。
マザーファンドの運用方法	主として米国の金融商品取引所に上場されている株式に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主な投資制限	ベビードファンド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ③投資信託証券(マザーファンド受益証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ③投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	毎決算時(原則毎年4月15日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配額は、委託会社が基準価額の水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。	

US株主還元ファンド
(年1回決算型) /
US株主還元ファンド
(為替ヘッジあり・年1回決算型)

償還運用報告書(全体版)

(年1回決算型) 第7期(償還日 2022年12月20日)

(為替ヘッジあり・年1回決算型) 第7期(償還日 2022年12月20日)

—受益者のみなさまへ—

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「US株主還元ファンド(年1回決算型)」/「US株主還元ファンド(為替ヘッジあり・年1回決算型)」は、2022年12月20日をもって繰上償還となりました。

ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げますとともに、ご愛顧に対し厚くお礼申し上げます。

マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館

お問い合わせ先

サポートダイヤル：03-6267-1901

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

ホームページアドレス：www.manulifeim.co.jp/

【年1回決算型】

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率		期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
3期(2019年4月15日)	13,224	0	13.9	15,188	16.3	97.0	—	906
4期(2020年4月15日)	11,486	0	△13.1	14,511	△4.5	97.3	—	633
5期(2021年4月15日)	15,225	0	32.6	21,728	49.7	98.2	—	734
6期(2022年4月15日)	19,294	0	26.7	27,223	25.3	99.0	—	692
(償還時)	(償還価額)							
7期(2022年12月20日)	20,592.58		6.7	25,478	△6.4	—	—	525

(注1) 基準価額は1万円当たり、騰落率は分配金込みで表示しています。

(注2) 当ファンドの参考指数は、S & P500種指数(配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T TM)です。当参考指数は、ファンドの
設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

※参考指数に関して

S & P500種指数とは、米国株式市場の動向を示す代表的な株価指数です。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期首)	円	%		%	%	%
2022年4月15日	19,294	—	27,223	—	99.0	—
4月末	19,229	△0.3	26,442	△2.9	98.8	—
5月末	19,334	0.2	26,194	△3.8	99.8	—
6月末	19,111	△0.9	25,680	△5.7	98.2	—
7月末	19,443	0.8	27,000	△0.8	98.9	—
8月末	19,712	2.2	27,261	0.1	99.3	—
9月末	18,938	△1.8	26,046	△4.3	99.5	—
10月末	21,067	9.2	28,605	5.1	98.2	—
11月末	20,601	6.8	27,231	0.0	96.1	—
(償還時)	(償還価額)					
2022年12月20日	20,592.58	6.7	25,478	△6.4	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。(期末基準価額は分配金を含みます。)

(注2) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注3) 当ファンドの参考指数は、S & P500種指数(配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T TM)です。当参考指数は、ファンドの
設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

【為替ヘッジあり・年1回決算型】

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率	参 考 指 数	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
3期 (2019年4月15日)	11,492	0	6.0	13,362	11.6	97.8	—	197
4期 (2020年4月15日)	10,190	0	△11.3	13,342	△0.1	99.9	—	41
5期 (2021年4月15日)	13,223	0	29.8	19,660	47.4	97.4	—	22
6期 (2022年4月15日)	14,433	0	9.2	21,229	8.0	104.3	—	21
(償還時)	(償還価額)							
7期 (2022年12月20日)	14,064.21		△2.6	18,662	△12.1	—	—	16

(注1) 基準価額は1万円当たり、騰落率は分配金込みで表示しています。

(注2) 当ファンドの参考指数は、S & P 500種指数 (配当込み/米ドルベース) です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

※参考指数に関して

S & P 500種指数とは、米国株式市場の動向を示す代表的な株価指数です。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	騰 落 率	騰 落 率				
(期首) 2022年4月15日	円	%		%	%	%
	14,433	—	21,229	—	104.3	—
4月末	14,081	△2.4	20,222	△4.7	106.4	—
5月末	14,186	△1.7	20,134	△5.2	98.4	—
6月末	13,093	△9.3	18,516	△12.8	99.4	—
7月末	13,508	△6.4	19,766	△6.9	98.9	—
8月末	13,264	△8.1	19,379	△8.7	105.3	—
9月末	12,170	△15.7	17,725	△16.5	100.5	—
10月末	13,181	△8.7	19,014	△10.4	97.7	—
11月末	13,655	△5.4	19,324	△9.0	96.1	—
(償還時)	(償還価額)					
2022年12月20日	14,064.21	△2.6	18,662	△12.1	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。(期末基準価額は分配金を含みます。)

(注2) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

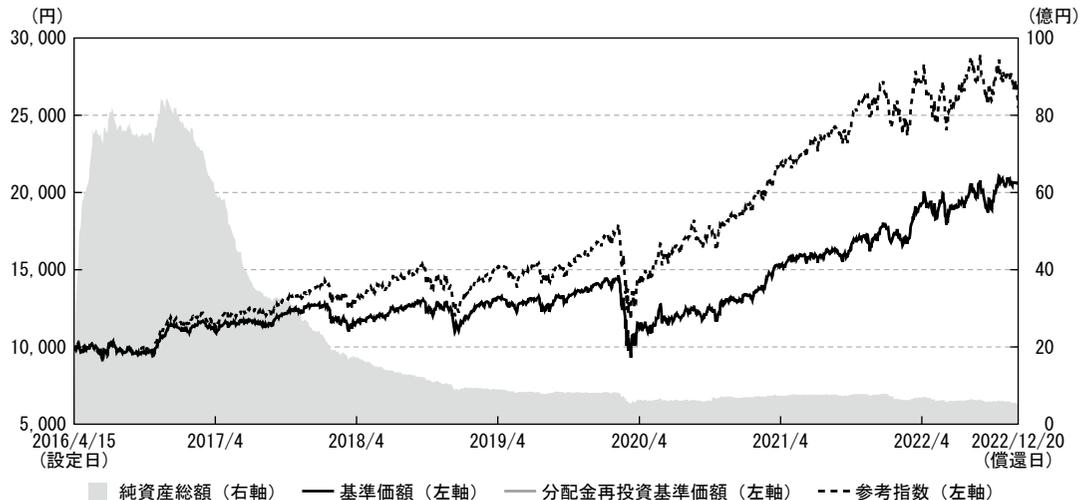
(注3) 当ファンドの参考指数は、S & P 500種指数 (配当込み/米ドルベース) です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

運用経過

■設定以来の基準価額等の推移 (2016年4月15日から2022年12月20日まで)

年1回決算型



※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資(複利運用)したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドの参考指数は、S&P500種指数(配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行TTM)です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益状況を示すものではありません。

前期までの運用状況 (2016年4月15日～2022年4月15日)

■基準価額の主な変動要因

第1期 (2016年4月15日～2017年4月17日)

- ・組入銘柄のうち、資本財・サービスや情報技術の銘柄が上昇したことがプラス寄与しました。
- ・米ドルが対円で下落(円高)したことがマイナス寄与しました。
- ・組入銘柄のうち、電気通信サービスの銘柄が下落したことがマイナス寄与しました。

◆当期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニュアルフ・US株主還元マザーファンド	10.72%

第2期 (2017年4月18日～2018年4月16日)

- ・組入銘柄のうち、情報技術や資本財・サービスの銘柄が上昇したことがプラス寄与しました。
- ・組入銘柄のうち、生活必需品の銘柄が下落したことがマイナス寄与しました。
- ・円が米ドルに対して上昇(円高)したことがマイナス寄与しました。

◆当期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニユライフ・US株主還元マザーファンド	8.2%

第3期 (2018年4月17日～2019年4月15日)

- ・組入銘柄のうち、公益や情報技術の銘柄が上昇したことがプラス寄与しました。
- ・円が米ドルに対して下落(円安)したことがプラス寄与しました。

◆当期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニユライフ・US株主還元マザーファンド	15.8%

第4期 (2019年4月16日～2020年4月15日)

- ・組入銘柄のうち、公益やヘルスケアの銘柄が上昇したことがプラス寄与しました。
- ・組入銘柄のうち、エネルギーや金融の銘柄が下落したことがマイナス寄与しました。
- ・円が米ドルに対して上昇(円高)したことがマイナス寄与しました。

◆当期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニユライフ・US株主還元マザーファンド	△11.5%

第5期 (2020年4月16日～2021年4月15日)

- ・組入銘柄のうち、金融や情報技術の銘柄が上昇したことがプラス寄与しました。
- ・円が米ドルに対して下落(円安)したことがプラス寄与しました。

◆当期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニユライフ・US株主還元マザーファンド	34.7%

第6期 (2021年4月16日～2022年4月15日)

- ・組入銘柄のうち、一般消費財・サービスやコミュニケーション・サービスの銘柄が下落したことがマイナス寄与しました。
- ・組入銘柄のうち、ヘルスケアや公益事業の銘柄が上昇したことがプラス寄与しました。
- ・円が米ドルに対して下落(円安)したことがプラス寄与しました。

◆当期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニユライフ・US株主還元マザーファンド	28.8%

■設定以来の基準価額等の推移 (2017年1月13日から2022年12月20日まで)
為替ヘッジあり・年1回決算型



※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資(複利運用)したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 ※当ファンドの参考指数は、S & P 500種指数(配当込み/米ドルベース)です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。
 ※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益状況を示すものではありません。

前期までの運用状況 (2017年1月13日～2022年4月15日)

■基準価額の主な変動要因

第1期 (2017年1月13日～2017年4月17日)

- ・組入銘柄のうち、生活必需品の銘柄が上昇したことがプラス寄与しました。
- ・組入銘柄のうち、エネルギーや電気通信サービスの銘柄が下落したことがマイナス寄与しました。

◆当期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニュライフ・US株主還元マザーファンド	△2.09%

第2期 (2017年4月18日～2018年4月16日)

- ・組入銘柄のうち、情報技術や資本財・サービスの銘柄が上昇したことがプラス寄与しました。
- ・組入銘柄のうち、生活必需品の銘柄が下落したことがマイナス寄与しました。

◆当期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニュライフ・US株主還元マザーファンド	8.2%

第3期 (2018年4月17日～2019年4月15日)

- ・組入銘柄のうち、公益や情報技術の銘柄が上昇したことがプラス寄与しました。

◆当期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニュライフ・US株主還元マザーファンド	15.8%

第4期 (2019年4月16日～2020年4月15日)

- ・組入銘柄のうち、公益やヘルスケアの銘柄が上昇したことがプラス寄与しました。
- ・組入銘柄のうち、エネルギーや金融の銘柄が下落したことがマイナス寄与しました。

◆当期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニュライフ・US株主還元マザーファンド	△11.5%

第5期 (2020年4月16日～2021年4月15日)

- ・組入銘柄のうち、金融や情報技術の銘柄が上昇したことがプラス寄与しました。

◆当期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニュライフ・US株主還元マザーファンド	34.7%

第6期 (2021年4月16日～2022年4月15日)

- ・組入銘柄のうち、一般消費財・サービスやコミュニケーション・サービスの銘柄が下落したことがマイナス寄与しました。
- ・組入銘柄のうち、ヘルスケアや公益事業の銘柄が上昇したことがプラス寄与しました。

◆当期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニュライフ・US株主還元マザーファンド	28.8%

■投資環境

第1期(2016年4月15日~2017年4月17日) / (2017年1月13日~2017年4月17日)

年1回決算型

[米国株式市況]

当期の米国株式市場は上昇しました。期初に狭い範囲での推移が続いた後、2016年6月には、英国国民投票でEU(欧州連合)離脱支持派が過半数を占めたことから投資家心理が悪化し、株価は急落しましたが、過度なリスク回避姿勢が後退して反発した後、7月には堅調な経済指標や企業業績の発表を受けて、米国株式は上昇しました。その後10月中旬にかけて、FRB(米連邦準備制度理事会)による次回利上げのタイミングをめぐる憶測が交錯する中、株式市場全体としてはほぼ横ばいで推移し、11月の米大統領選でトランプ氏が勝利すると、トランプ氏の主張する政策から恩恵を受けると考えられる金融業などを中心に株価は上昇しました。12月には、FOMC(米連邦公開市場委員会)での利上げから銀行の利ざや改善が期待された金融業が続伸したほか、2017年2月にはトランプ大統領の減税やインフラ投資拡大を示唆する発言などにより金融業や資本財・サービス業が上昇しました。しかし、3月に入ると、医療保険制度改革(オバマケア)代替法案の撤廃などを受けてトランプ政権の政策実行力への不透明感が高まったことが重しとなって株価を下押しし、当期を終えました。

[為替市況]

米ドルは、対円で下落(円高)しました。期初に109円台で米ドルは始まりましたが、2016年4月末の日銀の追加金融緩和見送り、6月のFOMCでの利上げ見送り、6月下旬の英国国民投票などを背景に、4月から8月中旬にかけて円高が進行しました。しかし、11月の米大統領選でトランプ氏が勝利すると、財政拡大、減税、インフレが進むとの思惑から10年国債利回りが上昇し、米ドルが大きく上昇しました。さらに12月はFOMCでの利上げを受けて米ドルは一時118円超まで上昇しました。しかし、2017年以降はトランプ大統領の米ドル高牽制発言や、欧州政治の不透明感、医療保険制度改革(オバマケア)代替法案の撤廃、シリアや北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりなどから円が買われ、108円台で当期を終えました。

為替ヘッジあり・年1回決算型

[米国株式市況]

当期の米国株式市場は上昇しました。期初より、堅調な企業業績などを背景に株式市場は上昇し、2017年2月も雇用や小売関連の堅調な経済指標に加え、トランプ大統領の減税やインフラ投資拡大を示唆する発言を受けて上昇基調が続き、業績が堅調なヘルスケアセクターや、FRBによる3月の利上げ期待が高まったことを受けた金融セクターなどを中心に上昇しました。3月に入ると、業績の堅調な情報技術セクターは続伸しましたが、医療保険制度改革(オバマケア)代替法案の撤回などを受けてトランプ政権の政策実行力への不透明感が高まったことが株式市場の重しとなったほか、3月のFOMCで利上げが決まったものの米金融当局が今後の利上げペース加速を示唆しなかったことから金融セクターが下落し、株式市場は全体ではほぼ横ばいで推移しました。4月には、シリアや北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりから米国株式市場は弱含み、当期を終えました。

第2期(2017年4月18日～2018年4月16日)

[米国株式市況]

年1回決算型／為替ヘッジあり・年1回決算型

当期の米国株式市場は上昇しました。期初より、堅調な企業業績を背景に情報技術セクターを中心として米国株式市場は上昇しました。6月から8月にかけては、金融セクターや情報技術セクターが上昇した一方、原油価格の下落に伴いエネルギーセクターが弱含み、米国株式市場はほぼ横ばいで推移しました。9月以降、堅調な企業業績を示す情報技術セクターや一般消費財・サービスセクター、また、FRB(米連邦準備制度理事会)の利上げや法人税減税の恩恵が大きいと考えられる金融セクターが牽引する形で1月下旬までは米国株式市場は堅調に推移しました。2月に入り、予想よりも力強い雇用統計などの発表を受けて、FRBの利上げペースが加速するとの見方が強まり、これが米国経済成長の重しになるとの警戒感から米国株式市場は大幅に下落しました。その後、堅調な経済成長や企業業績などを背景に株価は回復を見せましたが、3月には、米国が鉄鋼やアルミニウム製品への関税導入や中国製品に対し関税を課す制裁措置を示したことを受けて、世界的な貿易摩擦を巡る懸念が高まり、投資家心理が悪化したことが株価を下押しし、当期を終えました。

[為替市況]

年1回決算型

円は米ドルに対して上昇(円高)しました。期初に1米ドル108円台で始まった後、10月末までは欧州政治リスクの後退、軟調な小売関連指標、FRBの政策金利引き上げ、北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりなどの好悪材料に大きく反応し、108円台から114円台の間で値動きの荒い展開となりました。11月以降は、米国の物価上昇率鈍化の懸念などから米ドルが114円台から反落し、2018年1月の日銀国債買い入れオペ(公開市場操作)の減額や、2月の世界的な株安を受けた投資家のリスク回避姿勢の強まり、さらに3月には米国の保護主義的な通商政策による米景気の先行き不透明感の高まりなどにより円高米ドル安が進み、当期末には107円台となりました。

第3期(2018年4月17日～2019年4月15日)

[米国株式市況]

年1回決算型／為替ヘッジあり・年1回決算型

当期の米国株式市場は上昇しました。期初より9月にかけては、米中の貿易摩擦懸念が強まり株価を下押しする局面もありましたが、FRB(米連邦準備制度理事会)が利上げペースを加速させないとの見方が強まったことや、堅調な企業業績および経済指標などを受けて、米国株式市場は上昇しました。しかし、10月に入るとFRBが利上げペースを加速させるとの見方が強まり、投資家心理が悪化したことを受けて株価が急落し、さらに12月には、景気減速懸念や米中貿易摩擦懸念のほか、FRB議長が引き続き金融政策の正常化を進める方針を示したことなどにより投資家がリスク回避姿勢を強め、米国株式市場は大きく下落しました。しかし、2019年1月以降は、米中通商協議を経て貿易摩擦緩和への期待が高まったことや、FRBの金融緩和姿勢が強まったことに加え、堅調な企業の業績発表などを背景に米国株式市場は上昇し、期初を上回る水準で当期を終えました。

[為替市況]

年1回決算型

円は米ドルに対して下落(円安)しました。期初に1米ドル107円台で始まった後、米中貿易摩擦の悪化懸念やトルコリラ急落を受けて円が買われる局面もありましたが、堅調な米国経済指標、米国債利回りの上昇、欧州政局不安の後退などを背景に円安米ドル高が進み、10月初旬には一時114円台となりました。10月中旬に株式市場の急落を受けて円が買われた後、12月後半から2019年1月初旬にかけては、世界的な景気減速懸念や米国長期金利の低下などから1米ドル107円台まで急速に円高米ドル安が進みました。しかし、1月中旬から期末にかけては、景気減速懸念の後退や、米中貿易摩擦の緩和への期待、さらに日銀総裁が追加緩和の可能性に言及したことなどから円安米ドル高が進行し、当期末には112円台となりました。

第4期(2019年4月16日～2020年4月15日)

[米国株式市況]

年1回決算型／為替ヘッジあり・年1回決算型

当期の米国株式は小幅下落しました。期初より2019年5月末にかけては、米中貿易摩擦の激化が懸念されたことなどにより下落しましたが、6月から7月末にかけて、FRB(米連邦準備制度理事会)による利下げや米中貿易摩擦緩和への期待などを受けて上昇しました。8月には、米国の中国製品に対する第4弾となる制裁関税の表明などを受けた米中貿易摩擦の激化や米国景気後退への懸念から米国株式は下落しましたが、9月以降11月にかけては、米中貿易摩擦の緩和期待や、堅調な米国の企業業績・経済指標の発表などを背景に上昇しました。12月から2020年1月中旬にかけて、米中による貿易協議の第1段階の合意および署名などを背景に米国株式は続伸しましたが、その後は新型コロナウイルスの感染拡大による経済への影響が懸念され、上値が抑えられました。2月下旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染者が各国に広がったことにより、世界的な経済活動の収縮や企業業績悪化への懸念が深刻化し、米国株式が大きく下落しました。これに対し、FRBによる2回の利下げや、米国政府・FRBによる2兆ドル規模の巨額の経済対策などを受けて、3月下旬以降米国株式は反発しましたが、期初を小幅に下回る水準で当期を終えました。

[為替市況]

年1回決算型

円は米ドルに対して上昇(円高)しました。期初に1米ドル112円台で始まった後、2019年8月にかけて、米国の利下げ観測や米国による対中国製品第4弾となる制裁関税の表明などを受けて105円台まで円高米ドル安が進行しました。9月以降、米中貿易摩擦の緩和期待が強まり、12月の米中による貿易協議第1段階の合意、2020年1月の署名を経て、円安米ドル高が進み、1月中旬には110円台となりました。2月には堅調な米国経済指標を受けて一時112円台まで円が下落しましたが、2月末から3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大懸念などにより急速に円高米ドル安が進行し、一時102円台となりました。3月中旬には米ドルが買い戻され111円台まで円安米ドル高が進みましたが、その後は新型コロナウイルスによる米国の景気悪化懸念や日米金利差縮小を意識した円買いが強まり、当期末には107円台となりました。

第5期(2020年4月16日～2021年4月15日)

[米国株式市況]

年1回決算型／為替ヘッジあり・年1回決算型

当期の米国株式は上昇しました。期初より2020年5月末にかけては、段階的な経済活動の正常化や新型コロナウイルスワクチンへの期待などから上昇しました。その後、8月にかけて、新型コロナウイルスの感染第2波への懸念や米中対立激化懸念などが株価の重しとなる局面もありましたが、堅調な経済指標や新型コロナウイルスワクチンの開発への期待などを背景に米国株式の上昇が続きました。9月から10月は、情報技術銘柄などを利食い売りする動き、米大統領選を巡る不透明感、新型コロナウイルスの感染再拡大への警戒などを背景に下落しましたが、11月には大統領選の結果を受けて先行き不透明感が後退したことや、新型コロナウイルスワクチンの実用化および経済活動正常化への期待が高まったことなどから再び上昇し、12月も大型追加経済対策成立を受けて続伸しました。2021年には、1月に民主党が上院でも多数派を確保したことにより景気刺激策拡大の期待が高まったことや、3月の追加経済対策成立、4月の新型コロナウイルスワクチン接種の加速を受けた景気回復期待および金融緩和政策の長期化予測などから米国株式市場は上昇を続け、期初を上回る水準で当期を終えました。

[為替市況]

年1回決算型

円は米ドルに対して下落(円安)しました。期初に1米ドル107円台で始まった後、6月上旬にかけては世界各地で経済活動を再開する動きが広がる中投資家心理が改善し、109円台まで円安米ドル高が進みました。6月中旬以降は、新型コロナウイルス感染の再拡大や金融緩和政策の長期化が意識されたことなどが円買い要因となり円高が進行し、2021年1月上旬には102円台となりました。しかし、1月中旬以降は、バイデン新政権が大規模な財政支出を打ち出すとの観測や、堅調な米経済指標の発表、米長期金利の上昇などを受けて、円安米ドル高が進行し、期末には108円台となりました。

第6期 (2021年4月16日～2022年4月15日)

[米国株式市況]

年1回決算型／為替ヘッジあり・年1回決算型

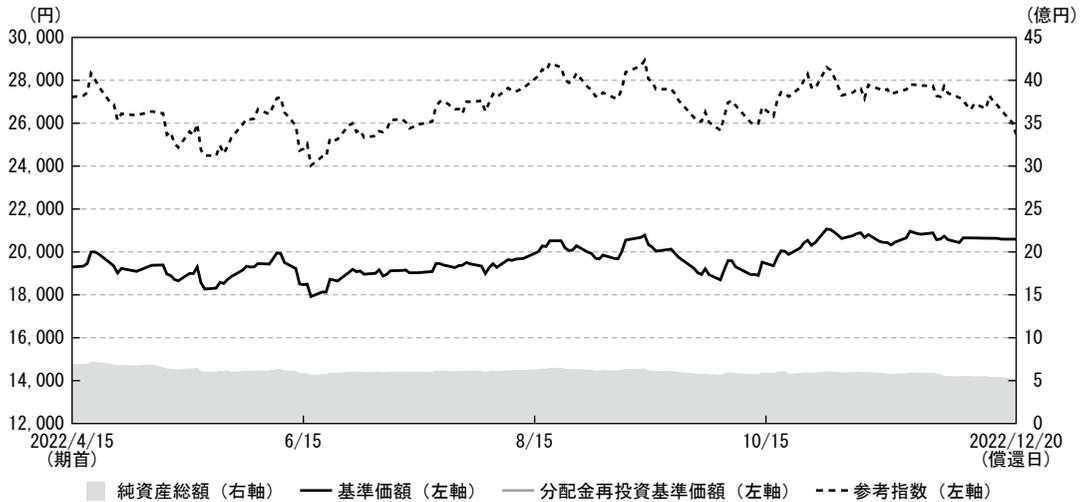
当期の米国株式は上昇しました。堅調な米国経済指標や企業業績の発表などが上昇要因となった一方、新型コロナウイルスの感染拡大による世界景気の鈍化懸念、インフレ圧力の高まりを受けてFRB（米連邦準備制度理事会）が金融引き締めを急ぐとの観測が高まったこと、ウクライナ情勢の緊迫化に伴い投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが下落要因となりました。

[為替市況]

年1回決算型

円は米ドルに対して下落（円安）しました。期初に1米ドル108円台で始まった後、米長期金利の上昇や利上げの加速化観測などが米ドル買い要因となり、期末には126円台となりました。

■基準価額等の推移 (2022年4月16日から2022年12月20日まで)
年1回決算型



期 首 : 19,294円
 償 還 日 : 20,592円58銭 (既払分配金一元)
 騰 落 率 : 6.7% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資(複利運用)したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドの参考指数は、S & P 500種指数(配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T T M)です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益状況を示すものではありません。

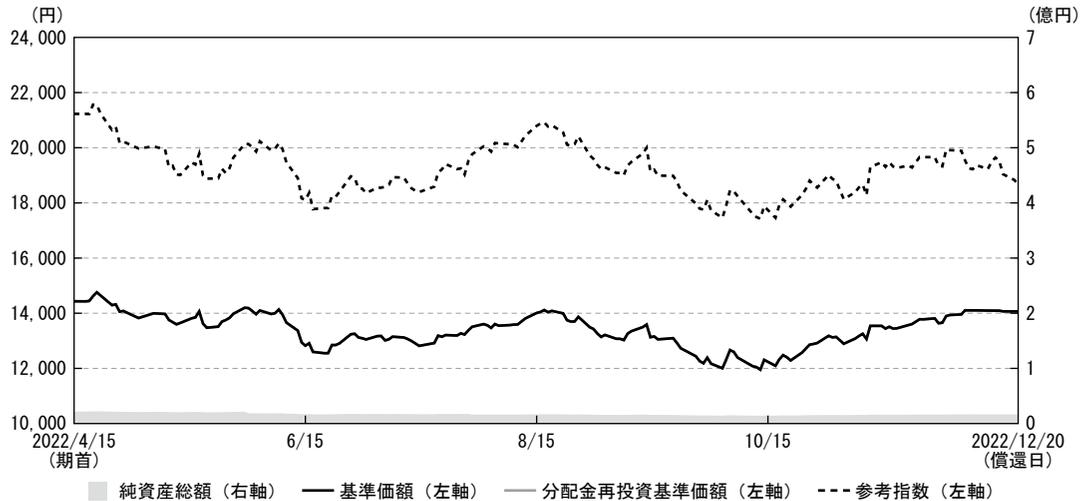
■基準価額の主な変動要因

- ・米国株式市場が下落したことがマイナス寄与しました。
- ・円が米ドルに対して下落(円安)したことがプラス寄与しました。

◆当期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニュアルライフ・US株主還元マザーファンド	8.0%

■基準価額等の推移 (2022年4月16日から2022年12月20日まで)
為替ヘッジあり・年1回決算型



期 首 : 14,433円
 償 還 日 : 14,064円21銭 (既払分配金一円)
 騰 落 率 : $\Delta 2.6\%$ (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資(複利運用)したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドの参考指数は、S & P500種指数(配当込み/米ドルベース)です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益状況を示すものではありません。

■基準価額の主な変動要因

- ・米国株式市場が下落したことがマイナス寄与しました。

◆当期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニュアルライフ・US株主還元マザーファンド	8.0%

■投資環境

[米国株式市況]

年1回決算型／為替ヘッジあり・年1回決算型

当期の米国株式は下落しました。FRB（米連邦準備制度理事会）が積極的な利上げを続けたこと、金融引き締め長期化観測が高まったこと、長期金利が上昇したことなどが下落要因となりました。

[為替市況]

年1回決算型

円は米ドルに対して下落（円安）しました。期初に1米ドル126円台で始まった後、前半はインフレ率の上昇を背景とした米長期金利の上昇および一連の積極的な利上げなどが米ドル買い要因となった一方、後半はインフレ率の鈍化を背景とした米長期金利の低下および利上げペースの slowdown 観測などが米ドル売り要因となり、期末には134円台となりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

年1回決算型

償還に向けて、主要投資対象とする「マニユライフ・US株主還元マザーファンド」受益証券を売却し、現金化を行いました。

為替ヘッジあり・年1回決算型

償還に向けて、主要投資対象とする「マニユライフ・US株主還元マザーファンド」受益証券を売却し、現金化を行いました。

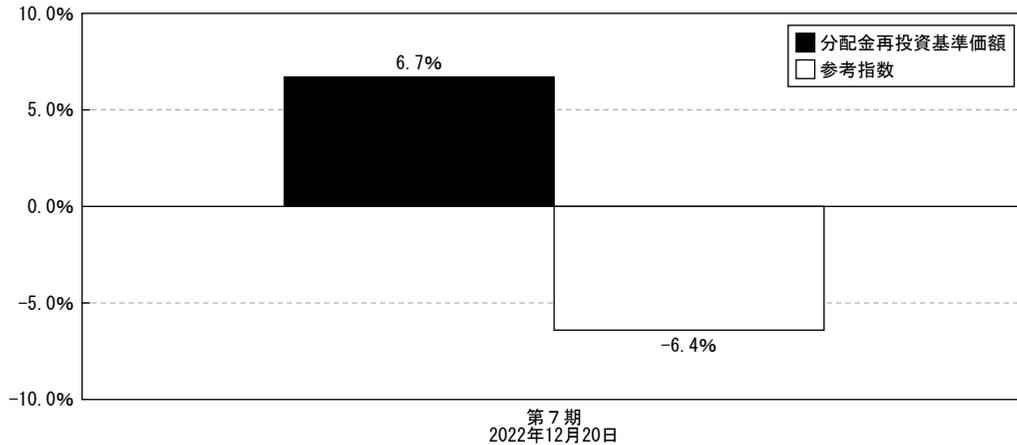
マニユライフ・US株主還元マザーファンド

償還に向けて組入資産の現金化を行いました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

年1回決算型

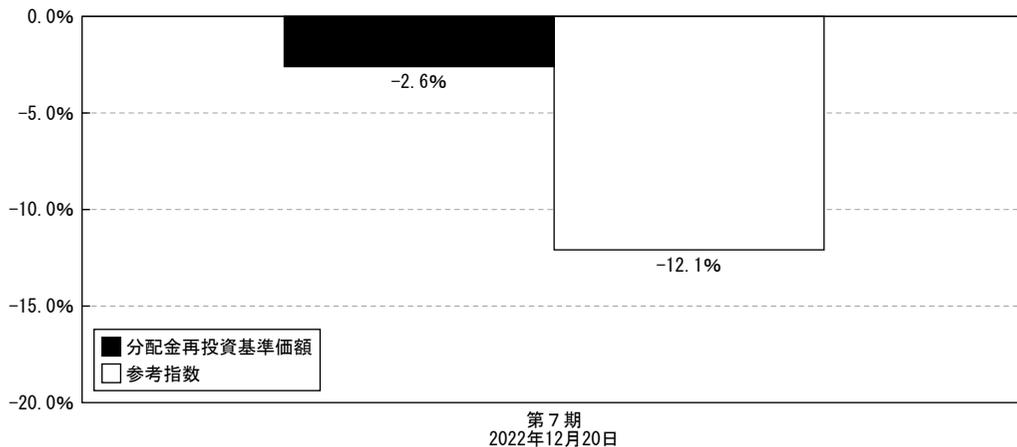
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



※当ファンドの参考指数は、S & P 500種指数（配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T T M）です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

為替ヘッジあり・年1回決算型

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



※当ファンドの参考指数は、S & P 500種指数（配当込み/米ドルベース）です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

■収益分配金について

年1回決算型

該当事項はありません。

為替ヘッジあり・年1回決算型

該当事項はありません。

■今後の運用方針

年1回決算型

該当事項はありません。

このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをご愛顧賜りますよう、お願い申し上げます。

為替ヘッジあり・年1回決算型

該当事項はありません。

このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをご愛顧賜りますよう、お願い申し上げます。

マニユライフ・US株主還元マザーファンド

該当事項はありません。

【年1回決算型】

■ 1万口当たりの費用明細

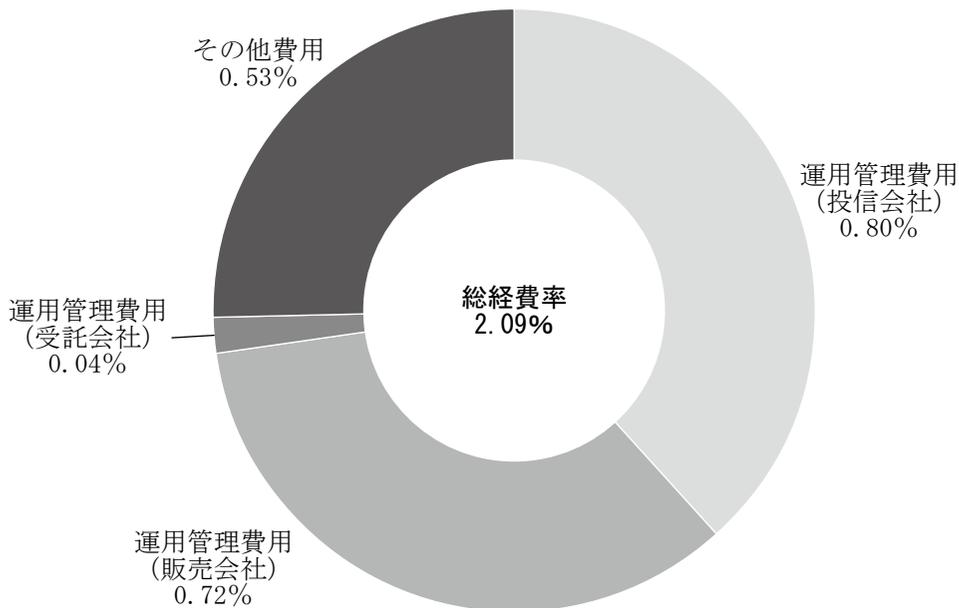
項目	当期		項目の概要
	(2022年4月16日～2022年12月20日)		
	金額	比率	
平均基準価額	19,679円	—	期中の平均基準価額(月末値の平均値)です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	210円 (108) (96) (6)	1.066% (0.548) (0.488) (0.030)	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 ・ 委託した資金の運用の対価 ・ 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 ・ 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料 (株式)	3 (3)	0.015 (0.015)	(c) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(d) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷) (その他)	71 (39) (6) (26) (0)	0.359 (0.197) (0.030) (0.131) (0.001)	(e) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 その他費用 ・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ 印刷は、印刷会社等に支払う法定書類の作成等に係る費用 ・ その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	284	1.441	

- * 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- * 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。
- * 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- * 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.09%です。



*各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値です。

*上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 売買及び取引の状況 (2022年4月16日から2022年12月20日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
マニユライフ・US株主還元マザーファンド	千口 331	千円 726	千口 325,645	千円 740,472

(注) 単位未満は切り捨てております。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	マニユライフ・US株主還元マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,431,155千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,067,621千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.34

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年4月16日から2022年12月20日まで)

期中の利害関係人との取引状況

当ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

マニユライフ・US株主還元マザーファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己の取引状況

(2022年4月16日から2022年12月20日まで)

該当事項はありません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況 (2022年4月16日から2022年12月20日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2022年12月20日現在)

償還時(期末)における有価証券の組入れはありません。期首(前期末)の組入れは以下の通りでした。

親投資信託残高

項 目	期首(前期末)	
	口 数	評 価 額
マニユライフ・U S 株主還元マザーファンド	千口 325,313	千円 692,754

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てております。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2022年12月20日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成

(2022年12月20日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 544,967	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	544,967	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨てております。

■資産、負債、元本及び償還価額の状況

項 目	償 還 時 2022年12月20日
(A) 資 産	544,967,733円
コール・ローン等	544,967,733
(B) 負 債	19,812,469
未払解約金	17,924,723
未払信託報酬	1,590,488
その他未払費用	297,258
(C) 純資産総額(A-B)	525,155,264
元 本	255,021,544
償 還 差 益 金	270,133,720
(D) 受 益 権 総 口 数	255,021,544口
1万口当たり償還価額(C/D)	20,592円58銭

(注1) 当ファンドの期首元本額は359,056,932円、期中追加設定元本額は368,557円、期中一部解約元本額は104,403,945円です。

(注2) 1口当たり純資産額は2.059258円です。

■損益の状況

項 目	当 期 自 2022年4月16日 至 2022年12月20日
(A) 有価証券売買損益	40,619,186円
売 買 益	49,472,497
売 買 損	△ 8,853,311
(B) 信託報酬等	△ 7,509,434
(C) 当期損益金(A+B)	33,109,752
(D) 前期繰越損益金	209,998,974
(E) 追加信託差損益金	27,024,994
(配当等相当額)	(23,027,032)
(売買損益相当額)	(3,997,962)
償還差益金(C+D+E)	270,133,720

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) マザーファンドの投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、マザーファンドの純資産総額に対して年率0.4%以内の額を委託者報酬の中から支弁しております。

■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2016年4月15日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2022年12月20日		資産総額	544,967,733円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	19,812,469円
受益権口数	1,661,231,928口	255,021,544口	△1,406,210,384口	純資産総額	525,155,264円
				受益権口数	255,021,544口
元本額	1,661,231,928円	255,021,544円	△1,406,210,384円	1万口当たり償還金	20,592.58円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	5,417,512,610円	5,904,508,220円	10,899円	0円	0.0000%
第2期	1,488,436,826	1,727,466,188	11,606	0	0.0000
第3期	685,176,893	906,087,173	13,224	0	0.0000
第4期	551,410,676	633,377,367	11,486	0	0.0000
第5期	482,578,909	734,724,684	15,225	0	0.0000
第6期	359,056,932	692,754,646	19,294	0	0.0000

■償還金のお知らせ

1万口当たり償還金	20,592円58銭
-----------	------------

<課税上の取り扱い>

- ・償還時の差益（償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。
- ・法人の場合は異なります。

※税法が改正された場合等は、上記内容が変更になる場合があります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

◆約款変更

ホームページアドレスの変更に伴い、信託約款に所要の変更を行いました。

(2022年6月24日)

◆運用体制の変更

該当事項はありません。

【為替ヘッジあり・年1回決算型】

■ 1万口当たりの費用明細

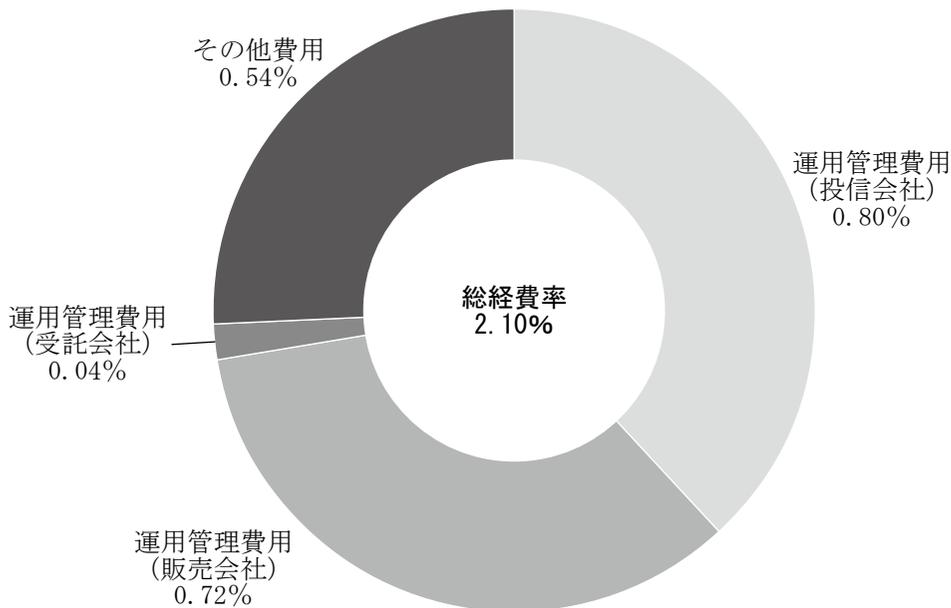
項目	当期		項目の概要
	(2022年4月16日～2022年12月20日)		
	金額	比率	
平均基準価額	13,392円	—	期中の平均基準価額(月末値の平均値)です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	143円 (73) (65) (4)	1.066% (0.548) (0.488) (0.030)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・委託した資金の運用の対価 ・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 ・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料 (株式)	2 (2)	0.016 (0.016)	(c) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(d) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷) (その他)	50 (26) (17) (6) (0)	0.371 (0.197) (0.130) (0.043) (0.001)	(e) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他費用 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷は、印刷会社等に支払う法定書類の作成等に係る費用 ・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	195	1.454	

- * 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- * 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。
- * 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- * 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.10%です。



*各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値です。

*上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 売買及び取引の状況 (2022年4月16日から2022年12月20日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
マニユライフ・US株主還元マザーファンド	千口 893	千円 2,013	千口 11,671	千円 26,207

(注) 単位未満は切り捨てております。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	マニユライフ・US株主還元マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,431,155千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,067,621千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	1.34

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年4月16日から2022年12月20日まで)

期中の利害関係人との取引状況

当ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

マニユライフ・US株主還元マザーファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己の取引状況

(2022年4月16日から2022年12月20日まで)

該当事項はありません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況 (2022年4月16日から2022年12月20日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2022年12月20日現在)

償還時(期末)における有価証券の組入れはありません。期首(前期末)の組入れは以下の通りでした。

親投資信託残高

項 目	期首(前期末)	
	口 数	評 価 額
マニュライフ・U S 株主還元マザーファンド	千口 10,778	千円 22,953

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てております。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2022年12月20日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成

(2022年12月20日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 16,693	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	16,693	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨てております。

■資産、負債、元本及び償還価額の状況

項 目	償 還 時 2022年12月20日
(A) 資 産	16,693,751円
コール・ローン等	16,693,751
(B) 負 債	50,764
未払解約金	22
未払信託報酬	43,459
その他未払費用	7,283
(C) 純資産総額(A-B)	16,642,987
元 本	11,833,570
償 還 差 益 金	4,809,417
(D) 受 益 権 総 口 数	11,833,570口
1万口当たり償還価額(C/D)	14,064円21銭

- (注1) 当ファンドの期首元本額は15,088,125円、期中追加設定元本額は73,330円、期中一部解約元本額は3,327,885円です。
(注2) 1口当たり純資産額は1,4064円です。

■損益の状況

項 目	当 期 自 2022年4月16日 至 2022年12月20日
(A) 有価証券売買損益	△ 217,948円
売 買 益	4,852,467
売 買 損	△5,070,415
(B) 信託報酬等	△ 211,978
(C) 当期損益金(A+B)	△ 429,926
(D) 前期繰越損益金	4,954,283
(E) 追加信託差損益金	285,060
(配当等相当額)	(118,044)
(売買損益相当額)	(167,016)
償還差益金(C+D+E)	4,809,417

- (注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) マザーファンドの投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、マザーファンドの純資産総額に対して年率0.4%以内の額を委託者報酬の中から支弁しております。

■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2017年1月13日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2022年12月20日		資産総額	16,693,751円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	50,764円
受益権口数	1,000,000口	11,833,570口	10,833,570口	純資産総額	16,642,987円
				受益権口数	11,833,570口
元本額	1,000,000円	11,833,570円	10,833,570円	1万口当たり償還金	14,064.21円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	1,318,105,997円	1,359,943,664円	10,317円	0円	0.0000%
第2期	576,535,922	625,153,493	10,843	0	0.0000
第3期	171,598,888	197,204,651	11,492	0	0.0000
第4期	40,711,060	41,485,415	10,190	0	0.0000
第5期	17,279,210	22,847,879	13,223	0	0.0000
第6期	15,088,125	21,776,929	14,433	0	0.0000

■償還金のお知らせ

1万口当たり償還金	14,064円21銭
-----------	------------

<課税上の取り扱い>

- ・償還時の差益（償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。
- ・法人の場合は異なります。

※税法が改正された場合等は、上記内容が変更になる場合があります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

◆約款変更

ホームページアドレスの変更に伴い、信託約款に所要の変更を行いました。

(2022年6月24日)

◆運用体制の変更

該当事項はありません。

マニユライフ・US株主還元マザーファンド

第7期

償還日 2022年12月19日

(計算期間：2022年4月16日から2022年12月19日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

決算日	毎年4月15日
運用方針	<p>①主として米国の金融商品取引所に上場されている株式(※)に分散投資を行います。 (※)株式・・・DR(預託証券)および上場予定を含みます。</p> <p>②エポック・インベストメント・パートナーズ・インクに運用の指図に関する権限を委託します。</p> <p>③外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>④当初の設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、金融商品市況の急激な変化が発生または予想されるとき、償還の準備により資金化が必要なときなど、また信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>
主な投資対象	主として米国の金融商品取引所に上場されている株式に分散投資を行います。
主な投資制限	<p>①株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>③投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>④外国為替予約取引は、約款の規定の範囲で行うことができます。</p> <p>⑤一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> <p>⑥デリバティブ取引は行いません。</p> <p>⑦信用取引、空売り、有価証券の貸付け・借入れは行いません。</p>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	騰落率	15,188	騰落率			
3期(2019年4月15日)	13,875	15.8%	15,188	16.3%	97.0%	—	百万円 2,262
4期(2020年4月15日)	12,278	△11.5	14,511	△4.5	97.3	—	1,386
5期(2021年4月15日)	16,536	34.7	21,728	49.7	98.2	—	1,413
6期(2022年4月15日)	21,295	28.8	27,223	25.3	99.0	—	1,184
(償還時)	(償還価額)						
7期(2022年12月19日)	23,007.53	8.0	26,029	△4.4	—	—	931

(注1) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注2) 当ファンドの参考指数は、S&P500種指数(配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T T M)です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

※参考指数に関して

S&P500種指数とは、米国株式市場の動向を示す代表的な株価指数です。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率
	円	騰落率	27,223	騰落率		
(期首) 2022年4月15日	21,295	—	27,223	—	99.0%	—
4月末	21,237	△0.3	26,442	△2.9	98.8	—
5月末	21,387	0.4	26,194	△3.8	99.6	—
6月末	21,171	△0.6	25,680	△5.7	97.9	—
7月末	21,568	1.3	27,000	△0.8	98.4	—
8月末	21,900	2.8	27,261	0.1	98.7	—
9月末	21,079	△1.0	26,046	△4.3	98.7	—
10月末	23,477	10.2	28,605	5.1	98.2	—
11月末	22,993	8.0	27,231	0.0	95.8	—
(償還時) 2022年12月19日	(償還価額) 23,007.53	8.0	26,029	△4.4	—	—

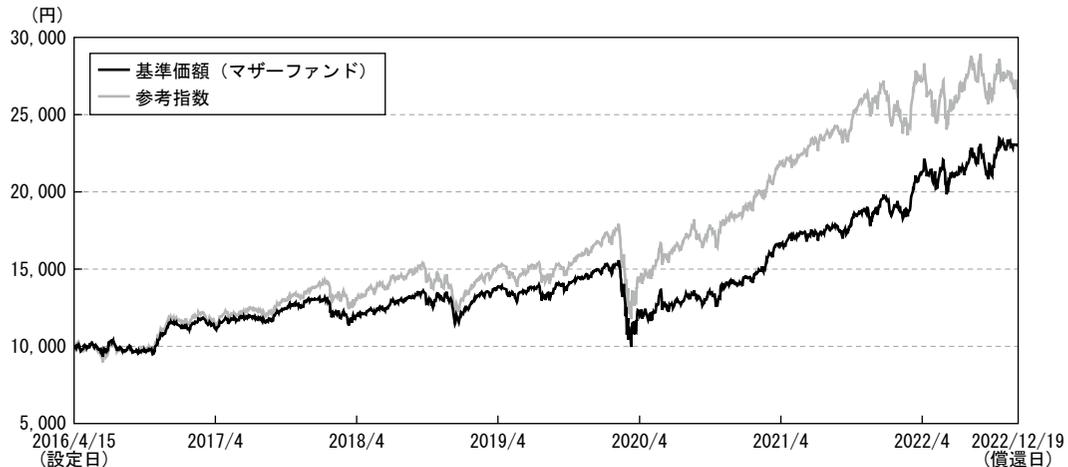
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注3) 当ファンドの参考指数は、S&P500種指数(配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T T M)です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

運用経過

■設定以来の基準価額の推移（2016年4月15日から2022年12月19日まで）



※当ファンドの参考指数は、S & P 500種指数（配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行TTM）です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

前期までの運用状況（2016年4月15日～2022年4月15日）

■基準価額の主な変動要因

第1期（2016年4月15日～2017年4月17日）

- ・組入銘柄のうち、資本財・サービスや情報技術の銘柄が上昇したことがプラス寄与しました。
- ・米ドルが対円で下落（円高）したことがマイナス寄与しました。
- ・組入銘柄のうち、電気通信サービスの銘柄が下落したことがマイナス寄与しました。

第2期（2017年4月18日～2018年4月16日）

- ・組入銘柄のうち、情報技術や資本財・サービスの銘柄が上昇したことがプラス寄与しました。
- ・組入銘柄のうち、生活必需品の銘柄が下落したことがマイナス寄与しました。
- ・円が米ドルに対して上昇（円高）したことがマイナス寄与しました。

第3期（2018年4月17日～2019年4月15日）

- ・組入銘柄のうち、公益や情報技術の銘柄が上昇したことがプラス寄与しました。
- ・円が米ドルに対して下落（円安）したことがプラス寄与しました。

第4期 (2019年4月16日～2020年4月15日)

- ・組入銘柄のうち、公益やヘルスケアの銘柄が上昇したことがプラス寄与しました。
- ・組入銘柄のうち、エネルギーや金融の銘柄が下落したことがマイナス寄与しました。
- ・円が米ドルに対して上昇（円高）したことがマイナス寄与しました。

第5期 (2020年4月16日～2021年4月15日)

- ・組入銘柄のうち、金融や情報技術の銘柄が上昇したことがプラス寄与しました。
- ・円が米ドルに対して下落（円安）したことがプラス寄与しました。

第6期 (2021年4月16日～2022年4月15日)

- ・組入銘柄のうち、一般消費財・サービスやコミュニケーション・サービスの銘柄が下落したことがマイナス寄与しました。
- ・組入銘柄のうち、ヘルスケアや公益事業の銘柄が上昇したことがプラス寄与しました。
- ・円が米ドルに対して下落（円安）したことがプラス寄与しました。

■投資環境

第1期（2016年4月15日～2017年4月17日）

[米国株式市況]

当期の米国株式市場は上昇しました。期初に狭い範囲での推移が続いた後、2016年6月には、英国国民投票でEU（欧州連合）離脱支持派が過半数を占めたことから投資家心理が悪化し、株価は急落しましたが、過度なリスク回避姿勢が後退して反発した後、7月には堅調な経済指標や企業業績の発表を受けて、米国株式は上昇しました。その後10月中旬にかけて、FRB（米連邦準備制度理事会）による次回利上げのタイミングをめぐる憶測が交錯する中、株式市場全体としてはほぼ横ばいで推移し、11月の米大統領選でトランプ氏が勝利すると、トランプ氏の主張する政策から恩恵を受けると考えられる金融業などを中心に株価は上昇しました。12月には、FOMC（米連邦公開市場委員会）での利上げから銀行の利ざや改善が期待された金融業が続伸したほか、2017年2月にはトランプ大統領の減税やインフラ投資拡大を示唆する発言などにより金融業や資本財・サービス業が上昇しました。しかし、3月に入ると、医療保険制度改革（オバマケア）代替法案の撤廃などを受けてトランプ政権の政策実行力への不透明感が高まったことが重しとなって株価を下押しし、当期を終えました。

[為替市況]

米ドルは、対円で下落（円高）しました。期初に109円台で米ドルは始まりましたが、2016年4月末の日銀の追加金融緩和見送り、6月のFOMCでの利上げ見送り、6月下旬の英国国民投票などを背景に、4月から8月中旬にかけて円高が進行しました。しかし、11月の米大統領選でトランプ氏が勝利すると、財政拡大、減税、インフレが進むとの思惑から10年国債利回りが上昇し、米ドルが大きく上昇しました。さらに12月はFOMCでの利上げを受けて米ドルは一時118円超まで上昇しました。しかし、2017年以降はトランプ大統領の米ドル高牽制発言や、欧州政治の不透明感、医療保険制度改革（オバマケア）代替法案の撤廃、シリアや北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりなどから円が買われ、108円台で当期を終えました。

第2期（2017年4月18日～2018年4月16日）

〔米国株式市況〕

当期の米国株式市場は上昇しました。期初より、堅調な企業業績を背景に情報技術セクターを中心として米国株式市場は上昇しました。6月から8月にかけては、金融セクターや情報技術セクターが上昇した一方、原油価格の下落に伴いエネルギーセクターが弱含み、米国株式市場はほぼ横ばいで推移しました。9月以降、堅調な企業業績を示す情報技術セクターや一般消費財・サービスセクター、また、FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げや法人税減税の恩恵が大きいと考えられる金融セクターが牽引する形で1月下旬までは米国株式市場は堅調に推移しました。2月に入り、予想よりも力強い雇用統計などの発表を受けて、FRBの利上げペースが加速するとの見方が強まり、これが米国経済成長の重しになるとの警戒感から米国株式市場は大幅に下落しました。その後、堅調な経済成長や企業業績などを背景に株価は回復を見せましたが、3月には、米国が鉄鋼やアルミニウム製品への関税導入や中国製品に対し関税を課す制裁措置を示したことを受けて、世界的な貿易摩擦を巡る懸念が高まり、投資家心理が悪化したことが株価を下押しし、当期を終えました。

〔為替市況〕

円は米ドルに対して上昇（円高）しました。期初に1米ドル108円台で始まった後、10月末までは欧州政治リスクの後退、軟調な小売関連指標、FRBの政策金利引き上げ、北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりなどの好悪材料に大きく反応し、108円台から114円台の間で値動きの荒い展開となりました。11月以降は、米国の物価上昇率鈍化の懸念などから米ドルが114円台から反落し、2018年1月の日銀国債買い入れオペ（公開市場操作）の減額や、2月の世界的な株安を受けた投資家のリスク回避姿勢の強まり、さらに3月には米国の保護主義的な通商政策による米景気の先行き不透明感の高まりなどにより円高米ドル安が進み、当作成期末には107円台となりました。

第3期（2018年4月17日～2019年4月15日）

〔米国株式市況〕

当期の米国株式市場は上昇しました。期初より9月にかけては、米中の貿易摩擦懸念が強まり株価を下押しする局面もありましたが、FRB（米連邦準備制度理事会）が利上げペースを加速させないとの見方が強まったことや、堅調な企業業績および経済指標などを受けて、米国株式市場は上昇しました。しかし、10月に入るとFRBが利上げペースを加速させるとの見方が強まり、投資家心理が悪化したことを受けて株価が急落し、さらに12月には、景気減速懸念や米中貿易摩擦懸念のほか、FRB議長が引き続き金融政策の正常化を進める方針を示したことなどにより投資家がリスク回避姿勢を強め、米国株式市場は大きく下落しました。しかし、2019年1月以降は、米中通商協議を経て貿易摩擦緩和への期待が高まったことや、FRBの金融緩和姿勢が強まったことに加え、堅調な企業の業績発表などを背景に米国株式市場は上昇し、期初を上回る水準で当期を終えました。

〔為替市況〕

円は米ドルに対して下落（円安）しました。期初に1米ドル107円台で始まった後、米中貿易摩擦の悪化懸念やトルコリラ急落を受けて円が買われる局面もありましたが、堅調な米国経済指標、米国債利回りの上昇、欧州政局不安の後退などを背景に円安米ドル高が進み、10月初旬には一時114円台となりました。10月中旬に株式市場の急落を受けて円が買われた後、12月後半から2019年1月初旬にかけては、世界的な景気減速懸念や米国長期金利の低下などから1米ドル107円台まで急速に円高米ドル安が進みました。しかし、1月中旬から期末にかけては、景気減速懸念の後退や、米中貿易摩擦の緩和への期待、さらに日銀総裁が追加緩和の可能性に言及したことなどから円安米ドル高が進行し、当期末には112円台となりました。

第4期（2019年4月16日～2020年4月15日）

〔米国株式市況〕

当期の米国株式は小幅下落しました。期初より2019年5月末にかけては、米中貿易摩擦の激化が懸念されたことなどにより下落しましたが、6月から7月末にかけて、FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げや米中貿易摩擦緩和への期待などを受けて上昇しました。8月には、米国の中国製品に対する第4弾となる制裁関税の表明などを受けた米中貿易摩擦の激化や米国景気後退への懸念から米国株式は下落しましたが、9月以降11月にかけては、米中貿易摩擦の緩和期待や、堅調な米国の企業業績・経済指標の発表などを背景に上昇しました。12月から2020年1月中旬にかけて、米中による貿易協定の第1段階の合意および署名などを背景に米国株式は続伸しましたが、その後は新型コロナウイルスの感染拡大による経済への影響が懸念され、上値が抑えられました。2月下旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染者が各国に広がったことにより、世界的な経済活動の収縮や企業業績悪化への懸念が深刻化し、米国株式が大きく下落しました。これに対し、FRBによる2回の利下げや、米国政府・FRBによる2兆ドル規模の巨額の経済対策などを受けて、3月下旬以降米国株式は反発しましたが、期初を小幅に下回る水準で当期を終えました。

〔為替市況〕

円は米ドルに対して上昇（円高）しました。期初に1米ドル112円台で始まった後、2019年8月にかけて、米国の利下げ観測や米国による対中国製品第4弾となる制裁関税の表明などを受けて105円台まで円高米ドル安が進行しました。9月以降、米中貿易摩擦の緩和期待が強まり、12月の米中による貿易協定第1段階の合意、2020年1月の署名を経て、円安米ドル高が進み、1月中旬には110円台となりました。2月には堅調な米国経済指標を受けて一時112円台まで円が下落しましたが、2月末から3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大懸念などにより急速に円高米ドル安が進行し、一時102円台となりました。3月中旬には米ドルが買い戻され111円台まで円安米ドル高が進みましたが、その後は新型コロナウイルスによる米国の景気悪化懸念や日米金利差縮小を意識した円買いが強まり、当期末には107円台となりました。

第5期（2020年4月16日～2021年4月15日）

〔米国株式市況〕

当期の米国株式は上昇しました。期初より2020年5月末にかけては、段階的な経済活動の正常化や新型コロナウイルスワクチンへの期待などから上昇しました。その後、8月にかけて、新型コロナウイルスの感染第2波への懸念や米中対立激化懸念などが株価の重しとなる局面もありましたが、堅調な経済指標や新型コロナウイルスワクチンの開発への期待などを背景に米国株式の上昇が続きました。9月から10月は、情報技術銘柄などを利食い売りする動き、米大統領選を巡る不透明感、新型コロナウイルスの感染再拡大への警戒などを背景に下落しましたが、11月には大統領選の結果を受けて先行き不透明感が後退したことや、新型コロナウイルスワクチンの実用化および経済活動正常化への期待が高まったことなどから再び上昇し、12月も大型追加経済対策成立を受けて続伸しました。2021年には、1月に民主党が上院でも多数派を確保したことにより景気刺激策拡大の期待が高まったことや、3月の追加経済対策成立、4月の新型コロナウイルスワクチン接種の加速を受けた景気回復期待および金融緩和政策の長期化予測などから米国株式市場は上昇を続け、期初を上回る水準で当期を終えました。

〔為替市況〕

円は米ドルに対して下落（円安）しました。期初に1米ドル107円台で始まった後、6月上旬にかけては世界各地で経済活動を再開する動きが広がる中投資家心理が改善し、109円台まで円安米ドル高が進みました。6月中旬以降は、新型コロナウイルス感染の再拡大や金融緩和政策の長期化が意識されたことなどが円買い要因となり円高が進行し、2021年1月上旬には102円台となりました。しかし、1月中旬以降は、バイデン新政権が大規模な財政支出を打ち出すとの観測や、堅調な米経済指標の発表、米長期金利の上昇などをを受けて、円安米ドル高が進行し、期末には108円台となりました。

第6期（2021年4月16日～2022年4月15日）

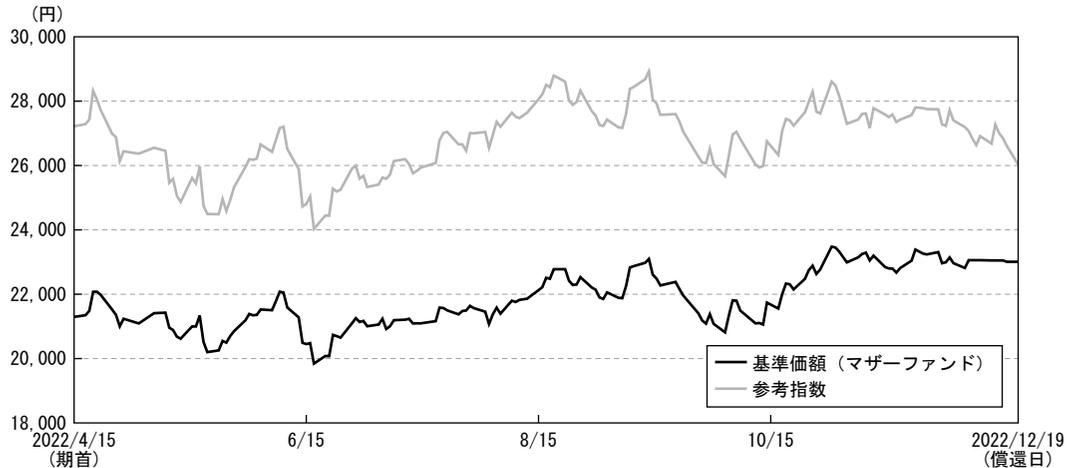
[米国株式市況]

当期の米国株式は上昇しました。堅調な米国経済指標や企業業績の発表などが上昇要因となった一方、新型コロナウイルスの感染拡大による世界景気の鈍化懸念、インフレ圧力の高まりを受けてFRB（米連邦準備制度理事会）が金融引き締めを急ぐとの観測が高まったこと、ウクライナ情勢の緊迫化に伴い投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが下落要因となりました。

[為替市況]

円は米ドルに対して下落（円安）しました。期初に1米ドル108円台で始まった後、米長期金利の上昇や利上げの加速化観測などが米ドル買い要因となり、期末には126円台となりました。

■ 基準価額等の推移 (2022年4月16日から2022年12月19日まで)



期 首 : 21,295円
 償 還 日 : 23,007円53銭
 騰 落 率 : 8.0%

※当ファンドの参考指数は、S&P500種指数(配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T TM)です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

■ 基準価額の主な変動要因

- ・ 米国株式市場が下落したことがマイナス寄与しました。
- ・ 円が米ドルに対して下落(円安)したことがプラス寄与しました。

■投資環境

[米国株式市況]

当期の米国株式は下落しました。FRB（米連邦準備制度理事会）が積極的な利上げを続けたこと、金融引き締め長期化観測が高まったこと、長期金利が上昇したことなどが下落要因となりました。

[為替市況]

円は米ドルに対して下落（円安）しました。期初に1米ドル126円台で始まった後、前半はインフレ率の上昇を背景とした米長期金利の上昇および一連の積極的な利上げなどが米ドル買い要因となった一方、後半はインフレ率の鈍化を背景とした米長期金利の低下および利上げペースの slowdown 観測などが米ドル売り要因となり、期末には136円台となりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

償還に向けて組入資産の現金化を行いました。

■今後の運用方針

該当事項はありません。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年4月16日～2022年12月19日)		
	金額	比率	
平均基準価額	21,851円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 売買委託手数料 （株式）	5円 (5)	0.023% (0.023)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 （株式）	1 (1)	0.003 (0.003)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 （保管費用） （その他）	84 (83) (1)	0.382 (0.378) (0.004)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他費用 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び 資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	90	0.408	

* 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況（2022年4月16日から2022年12月19日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	ア メ リ カ	百株 169	千米ドル 761	百株 1,215	千米ドル 9,833

(注1) 金額は受け渡し代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てております。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,443,112千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,067,621千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.35

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2022年4月16日から2022年12月19日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2022年12月19日現在）

償還時（期末）における有価証券の組入れはありません。期首（前期末）の組入れは以下の通りでした。

外国株式

上場・登録株式

銘柄	期首（前期末）			業種等
	株数	評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	千米ドル	千円	
AT&T INC	22	44	5,647	電気通信サービス
ABBVIE INC	14	227	28,736	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	2	55	6,987	素材
ALLIANT ENERGY CORP	9	57	7,217	公益事業
ALLY FINANCIAL INC	35	147	18,585	各種金融
ALTRIA GROUP INC	17	97	12,262	食品・飲料・タバコ
AMEREN CORPORATION	8	84	10,642	公益事業
AMERICAN ELECTRIC POWER	13	136	17,279	公益事業
AMERICAN TOWER CORP	2	63	8,008	不動産
BANK OF AMERICA CORP	39	148	18,720	銀行
BLACKROCK INC	1	103	13,044	各種金融
CMS ENERGY CORP	7	52	6,645	公益事業
CVS HEALTH CORPORATION	8	90	11,464	ヘルスケア機器・サービス
CHEVRON CORP	12	220	27,907	エネルギー
COCA-COLA CO/THE	11	74	9,424	食品・飲料・タバコ
COLGATE-PALMOLIVE CO	5	47	6,034	家庭用品・パーソナル用品
BRITISH AMERICAN TOB-SP ADR	15	65	8,254	食品・飲料・タバコ
CUMMINS INC	2	56	7,081	資本財
DOMINION ENERGY INC	7	63	8,051	公益事業
DOW INC	14	96	12,256	素材
DUKE ENERGY CORP	5	60	7,590	公益事業
TOTALENERGIES SE -SPON ADR	13	67	8,587	エネルギー
EMERSON ELECTRIC CO	17	165	20,958	資本財
ENERGY CORP	8	103	13,089	公益事業
EVERGY INC	11	82	10,406	公益事業
EVERSOURCE ENERGY	7	66	8,460	公益事業
ARTHUR J GALLAGHER & CO	9	171	21,728	保険
GENERAL DYNAMICS CORP	2	72	9,178	資本財
HANESBRANDS INC	29	40	5,174	耐久消費財・アパレル
HOME DEPOT INC	3	116	14,661	小売
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	4	89	11,346	資本財
HUBBELL INC	5	92	11,712	資本財
INTL BUSINESS MACHINES CORP	8	113	14,298	ソフトウェア・サービス
IRON MOUNTAIN INC	24	134	17,032	不動産
JPMORGAN CHASE & CO	11	142	17,977	銀行
JOHNSON & JOHNSON	9	179	22,620	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KIMBERLY-CLARK CORP	5	65	8,323	家庭用品・パーソナル用品
LEGGETT & PLATT INC	15	54	6,853	耐久消費財・アパレル

銘柄	期首 (前期末)			業 種 等
	株 数	評 価 額		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	千米ドル	千円	
ELI LILLY & CO	4	124	15,716	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LOCKHEED MARTIN CORP	1	84	10,637	資本財
MSC INDUSTRIAL DIRECT CO-A	13	111	14,128	資本財
MARSH & MCLENNAN COS	4	72	9,203	保険
MCDONALD'S CORP	3	95	12,061	消費者サービス
MERCK & CO. INC.	22	192	24,326	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
METLIFE INC	27	197	24,923	保険
NEXTERA ENERGY INC	8	72	9,208	公益事業
NISOURCE INC	18	59	7,571	公益事業
OMNICOM GROUP	11	92	11,714	メディア・娯楽
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	4	79	10,017	銀行
PPG INDUSTRIES INC	5	67	8,526	素材
PFIZER INC	19	101	12,841	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	10	107	13,593	食品・飲料・タバコ
PROCTER & GAMBLE CO	9	143	18,154	家庭用品・パーソナル用品
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	10	113	14,349	資本財
REALTY INCOME CORP	8	62	7,900	不動産
REPUBLIC SERVICES INC	5	66	8,452	商業・専門サービス
TARGET CORP	4	99	12,589	小売
TRAVELERS COS INC/THE	3	61	7,799	保険
TRUIST FINANCIAL CORP	24	130	16,465	銀行
US BANCORP	18	97	12,356	銀行
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	4	79	10,050	運輸
UNITEDHEALTH GROUP INC	3	206	26,087	ヘルスケア機器・サービス
VAIL RESORTS INC	1	47	6,056	消費者サービス
VERIZON COMMUNICATIONS INC	17	92	11,645	電気通信サービス
WP CAREY INC	11	98	12,430	不動産
WEC ENERGY GROUP INC	6	64	8,189	公益事業
WALMART INC	9	141	17,924	食品・生活必需品小売り
WASTE MANAGEMENT INC	3	53	6,697	商業・専門サービス
WELLTOWER INC	5	53	6,710	不動産
LAZARD LTD-CL A	26	88	11,216	各種金融
LYONDELLBASELL INDU-CL A	8	86	10,971	素材
EATON CORP PLC	8	123	15,558	資本財
NUTRIEN LTD	16	184	23,268	素材
AMCOR PLC	69	81	10,321	素材
MEDTRONIC PLC	13	144	18,268	ヘルスケア機器・サービス
COCA-COLA EUROPACIFIC PARTNERS	20	100	12,761	食品・飲料・タバコ
LINDE PLC	2	75	9,539	素材
(アメリカ・・・ナスダック市場)				
AMGEN INC	5	128	16,274	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ANALOG DEVICES INC	8	138	17,463	半導体・半導体製造装置
APPLE INC	5	97	12,261	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AUTOMATIC DATA PROCESSING	2	55	7,009	ソフトウェア・サービス

銘柄	期首 (前期末)			業 種 等
	株 数	評 価 額		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ・・・ナスダック市場)	百株	千米ドル	千円	
BROADCOM INC	3	191	24,148	半導体・半導体製造装置
CME GROUP INC	2	69	8,769	各種金融
CISCO SYSTEMS INC	25	132	16,689	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COMCAST CORP-CL A	28	135	17,142	メディア・娯楽
HASBRO INC	12	107	13,569	耐久消費財・アパレル
INTEL CORP	10	46	5,886	半導体・半導体製造装置
KLA CORP	3	106	13,406	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	4	116	14,781	ソフトウェア・サービス
PAYCHEX INC	4	63	8,014	ソフトウェア・サービス
PEPSICO INC	2	50	6,408	食品・飲料・タバコ
T ROWE PRICE GROUP INC	3	46	5,847	各種金融
TEXAS INSTRUMENTS INC	4	79	9,985	半導体・半導体製造装置
WARNER BROS DISCOVERY INC	0.41	1	128	メディア・娯楽
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,045 94	9,276 —	1,172,277 <99.0%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨てております。

■有価証券の貸付及び借入の状況 (2022年12月19日現在)

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

(2022年12月19日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円	%
	954,127	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	954,127	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨てております。

■資産、負債、元本及び償還価額の状況

項 目	償 還 時 2022年12月19日
(A) 資 産	954,127,853円
コール・ローン等	954,127,853
(B) 負 債	22,647,725
未 払 解 約 金	22,606,820
そ の 他 未 払 費 用	40,905
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	931,480,128
元 本	404,858,841
償 還 差 益 金	526,621,287
(D) 受 益 権 総 口 数	404,858,841口
1 万 口 当 た り 償 還 価 額 (C / D)	23,007円53銭

(注1) 当親ファンドの期首元本額は556,084,617円、期中追加設定元本額は19,748,445円、期中一部解約元本額は170,974,221円です。

(注2) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は以下の通りです。

US株主還元ファンド (年1回決算型)	236,864,961円
US株主還元ファンド (年4回決算型)	144,426,186円
US株主還元ファンド (為替ヘッジあり・年1回決算型)	7,255,778円
US株主還元ファンド (為替ヘッジあり・年4回決算型)	16,311,916円

(注3) 1口当たり純資産額は2,300753円です。

※当ファンドは監査対象ではありません。

お知らせ

◆約款変更

ホームページアドレスの変更に伴い、信託約款に所要の変更を行いました。

(2022年6月24日)

◆運用体制の変更

該当事項はありません。

■損益の状況

項 目	当 期 自 2022年4月16日 至 2022年12月19日
(A) 配 当 等 収 益	21,979,516円
受 取 配 当 金	19,668,771
受 取 利 息	80,176
そ の 他 収 益 金	2,230,569
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	65,662,053
売 買 益	147,345,197
売 買 損	△ 81,683,144
(C) 信 託 報 酬 等	△ 4,157,357
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	83,484,212
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	628,114,933
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	23,113,050
(G) 解 約 差 損 益 金	△208,090,908
償 還 差 益 金 (D + E + F + G)	526,621,287

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。